

平成21年第10回 12月定例議会

今議会に提案された平成

21

た。

平 ・成21年12月定例議会が、

ロ東コミュニティ施設

12月11日から12月18日までの

8日間の会期で開催されまし

年度各会計補正予算、 部改正、 指定管理者の指定 条例の

提案された19議案すべてを原 などの議案を慎重に審議 Ų

案のとおり可決 (同意・推薦)

しました。

さらに、 国に提出する意見

議員提出議案3議案も原

よる増額補正

備事業などの新規計上に

案どおり可決しました

補正

般会計

事業及び介護基盤緊急整 業 (Jアラート)、 予算総額を92億8313 56万4千円を追加し、 瞬時警報システム整備事 告に伴う人件費及び子育 万5千円とするもの。 介護・福祉空間整備推進 に伴う減額に対し、全国 て応援特別手当支給事業 (緊急経済対策)の廃止 主な内容は、人事院勧 歳入歳出それぞれ18 地域

介護保険特別会計

による介護給付費の増に の増額改定と実績見込み 別会計

びに対する増額補正。 ち、一般高額療養費の伸 件費の減額に対し、保険 予算総額を18億8178 給付費の高額療養費のう 万6千円とするもの。 39万2千円を追加し、 歳入歳出それぞれ20 主な内容は、一般職人

52万3千円とするもの。 2363万2千円を追加 主な内容は、 歳入歳出それぞれ1億 予算総額を15億46 介護報酬

び歳出の増額補正 伴う国県支出金等歳入及

円とするもの。 4万4千円を追加し、 算総額を16億7800万 歳入歳出それぞれ65 下水道事業特別会計 予

補正。 策工事の実施による増額 水道建設費負担率の変 確定に伴う減額、 主な内容は、 東郷地区の不明水対 消費税の 流域下

***特別会計** 農業集落排水処理事

8万6千円を追加し、 歳入歳出それぞれ20 予

め解体される羽合東コ幼保一体化施設建設のた

7千円とするもの 算総額を2億5012万

増額補正。 台風被害による通報シス 確定による公課費の増、 テム装置の修繕費などの 主な内容は、消費税の

円を追加し、予算総額を 495万1千円とするも 主な内容は、 歳入歳出それぞれ40万 宇野財産区特別会計 急傾斜地

担金を補助するための増 額補正 と排水路整備工事地元負 崩壊防止工事地元負担金

国民宿舎事業特別会

円減額し、総額を3億7 479万4千円とするも 事業費用を515万1千 収益的収入及び支出の

び灯油価格引下げによる 燃料費の減額補正。 主な内容は、水道料及

閣振興公社

指定管理者

多目的温

水道事業会計

指定管理者 尿観光案内所

はわい温泉・

円とするもの。 額を1億8543万4千 37万9千円を増額し、総 補償金支払に伴う増額 収益的支出の予定額に

旅館組合

条例関係

設置及び管理に関する 余例の | 部改正 保健福祉センター(つ 保健福祉センター の

めの条例の一部改正。 管理者制度を導入するた 成22年4月1日から指定 わぶき荘) について、平

びデイサー ビスセンター 指定管理者 老人福祉センター及

町社会福祉協議会 社会福祉法人 湯梨浜

今回、

ルフのふる里公園 指定管理者 とまりグラウンドゴ

株式会社 チュウブ

推薦に同意した。

(敬称略

東郷運動公園

指定管理者 株式会社 チュウブ

指定管

者関係



はわい温泉・

郷運動公園指定管理者が決まった東

教育委員

日~平成25年12月24日) (任期 平成21年12月25 櫻井 俊子 (石脇)

日~平成25年3月3日 (任期 平成22年4月1 牧田誠太郎 (田後) 尾崎 義人 (橋津) 義則 (石脇)



町営住宅東郷団地

物品売買契約の締結

締結について可決。 新に係る物品売買契約の ソコン、プリンターの更 耐用年数を経過したパ

> 株式会社中国支店 NECネッ ツエスアイ

その他

パソコン等購入 契約の目的

うちの1名、及び人権擁 満了することに伴い、提 護委員3名の方の任期が 町の教育委員の の譲渡について 財産 (土地・

建 物

252万円 契約金額

契約の相手方

株式会社 倉吉愛進堂

るもの。 整ったため、有償譲渡す いて、入居者との協議が の土地・建物、 「町営住宅東郷団地」 11件につ

工事請負契約の締結

案された各人事案件につ

いて、次の方々の任命

約の締結について可決。 となる羽合東コミュニ ティ施設の解体工事の契 契約の相手方 福井土建株式会社 2940万円 請負契約金額 幼保一体施設の建設地

工事請負契約の変更

いて可決。 増額変更契約の締結につ 伝送路 (第2期) 工事の 情報環境基盤整備事業

契約の相手方 円の増額 5484万4千650 請負契約金額

第24号 3〕議会だより

6人の 議員が問う

平成21年12月定例会の一般質問は、第2日 目の12月12日(土)に行われた。

質問議員6人が登壇し、町政全般について熱 心に議論を展開した。

いても、滞納の増加、町

うな背景から、本町にお も悪化している。 このよ

税収の減収が懸念される

363万人と、雇用情勢

失業者数も9月の時点で 厳しい現状にあり、完全 の中、地方を取り巻く情 気後退に陥っている状況

日本経済は長期的な景

勢についても依然として、



12月定例会本会議(議場風景)

だが、 まれるのか伺う。 ような点に留意し取り組 向も明確にならない状況 編成に当たって、 財政見通しについて伺う また、平成22年度予算 町税などの収納状況、 町政の課題にどの 国の動



浜中武仁 議員

税の減収や、滞納額が増 町税の収入にも影響し、 況にある。雇用の悪化は 町民税をはじめとした諸

答弁 (町長

配平成22年度予算編成方針

は

A積極的に取り組む

長引く景気の低迷によ 雇用情勢は厳しい状

加するものと予測される。 にも引き続き取り組んで 活性化を図るための施策 路整備など生活基盤の整 でいくほか、上水道、 郷運動公園の人工芝の の一体化施設の建設、 策である幼稚園・保育所 ではあるが、 備など積極的に取り組 国の予算も不透明な中 本町の産業や地域 町の重要施 東 道

幼稚園、保育所の特長を活かした幼保 一体化施設 (三重県朝日町「あさひ園」)

■入札の行政事務は

A事務手続きに不手際



議員

上野昭

地内、はわい長瀬地内の 催していない。 事として随意契約をした。 とした。 審査委員会は開 道修繕の経験豊富な業者 130万円以下、緊急工 い行った。予定価格が 湯梨浜町小規模及び緊急 マンホール補修工事は、 工事等取扱事務要綱に従 要綱により内申は行わ 緊急対応可能、下水

作成したため、 ため、決裁後に見積書を 見積入札は緊急施工の 関係者に

見積入札がどのような手

申及び審査表の提出。 総務課への条例所定の内

続き、手順で執行された

う。特に、

主管課から

部の事務手続き、ならび

123号における行政内

に経緯などについて伺

れた第122号及び第 積入札 (随意契約) さ

平成21年11月13日に見

知は電話で行った。 40万9千500円で、 請書により実施、 落札後、契約手続きは 51万4千500円と 伺書起 通

案時の事務手続きに不手

答弁(町長)

11月に実施した長和田

迷惑をかけた。

札業者は(有)前嶋

契約手続きはどのように

行われたのか伺う。

通知方法は。

落札後の

者と金額及び落札者への

最終的な落札業

補修工事の終わったマンホール(長和田地内)

▶ 小中学校の30人学級堅持について

のため大切な政策であ どもたちのよりよい成長

継続していく。

30人学級の成果は、

子

||A||||大切な政策であり継続していく

現行の1/3から1/4への 引き下げを示唆し、地方 ストに掲げた『高校の授 うとしている。 自治体の負担増を求めよ ための財源確保に、国の 義務教育費国庫負担率を 業料無償化』を実現する 民主党政権がマニフェ

自の誇るべく教育投資を 育長の評価と所見を伺う。 育政策と認識するが、教 が確認され、誇るべく教 質や学力向上など有効性 級の拡大導入は、 おいて、町独自の30人学 育行政の点検及び評価に 平成20年度湯梨浜町教 また財政難の折、 教育の

> の姿勢を伺う。 どう位置づけるのか町長

際があった。今後は、

職

員教育を徹底する。

合弁(町長

係の整理」となり、財源 業仕分けで再見直しの声 政府の行政刷新会議・事 確保が問題となっている。 が出たが、「国と地方の関 が負担する制度である。 都道府県の負担率を 義務教育費国庫負担金 教員給与の1/3を国

が半減するなど成果が表 り実施しており、他の学 ついては、県の基準によ れている。 る。その結果、不登校生 年についても町独自の少 2年生、中学校1年生に 人数学級に取り組んでい



きめ細やかな指導とその成果が高く評価される 30人学級

5〕議会だより 第24号

答弁(教育長

基礎学力の定着を図るも され、きめ細やかな指導、 30 人学級は、 高く評価

のである。 本町では、 小学校1、

┗就学援助制度の改善を

区民生児童委員の所見を

旧交付要綱には担当地

要綱を改正した。

A不都合な点があれば見直す



石井輝美 議員

その規定に基づき、交付 るものと定められている。 する要保護者、要保護者 護法第6条第2項に規定 いると教育委員会が認め に準ずる程度に困窮して 制度の対象者は生活保

雇用破壊や経済危機に

答弁(教育長)

理を行った。 れに伴い、第2号要件の から見直しを行った。 の負担が重いという観点 義務付けていたが、委員 減免等」についても整

そ

見直す。 については、実態を確認 し、不都合な点があれば 就学援助制度の見直し



件に「生活保護基準の 制度の積極活用、認定要

1・5倍以内の所得」を

を保障するため就学援助 教育を等しく受ける権利 浜町の子どもたちに義務 る社会情勢下、我が湯梨 困」 がますます深刻化す よって「親と子どもの貧

態に見合う額に引き上げ 加え、新入学用品費を実

新入学時には、いろいろ準備が必要

見解を伺う。

声が寄せられているが、

めたと報道されている。

町民から批判と不安の

民税の場合33万円の控除 ば一人当たり38万円、住 扶養控除 (所得税であれ 家庭を対象とした一般の ら60歳の扶養家族がいる 歳未満の子どもと23歳か

額)を廃止する方針を固

本年4月から認定要件を られている。支給実績 るなど制度拡充こそ求め

か伺う。

上げなど、

検討しないの

としている援助額の引き 狭めた理由は。定額支給

A増税には反対

に反対を

とだきあわせの

円を支給。そのために16 年度は一人月額1万3千 当」を支給する財源とし 中学卒業までの子ども せで打ち出している。初 て、庶民増税をだきあわ 2万6千円の「子ども手 を対象にした一人月額 民主党・鳩山政権は

金だけでなく、保育施設 答弁(町長) 子育ての大変さは、 お

的な子育て支援につなが ど、子どもを育てる環境 の充実や勤務との両立な とに力を注ぐことが長期 づくりも重要で、そのこ

るのではと思う。

ない。 増税するのは納得がい 子を持つ親や、退職した 家族を抱える人に対して かかる。これらの世代の 校や大学の方が、 中学・高校より専門学 お金が

井議員の見解は分からな 控除の廃止には反対であ いが、配偶者控除や扶養 子ども手当に対して石

ಠ್ಠ



子育てを支援する環境づくりも大切(わかば保育所にて)

┗父子家庭にも児童扶養手当を

A平成22年度から支給対象



増井久美 議員

人で仕事と子育てを

子育てのために仕事を

親などあるのではない 済的困難に陥っている父 また、この不況により経 変えざるを得ない父親:

度を作ってはどうか。

とりわけ土木・建築など

また地元の中小企業、

給している自治体もあ 体や、一定の支援金を支 手当を支給している自治

当町も独自の支援制

に児童扶養手当に準じた

父子家庭を対象に独自

されていない。 母親にも変わりがないに もかかわらず、父子家庭 する大変さは、父親にも には児童扶養手当が支給

ればと思っている。 いても、父子家庭世帯へ は、ひとり親家庭小口資 の軽減措置を行ってい 金貸付制度や保育料につ

答弁(町長)

ると思っている。 子家庭においても、経済 従来は母子家庭より恵ま 的に困難な方が増えてい れているとされていた父 景気後退などにより、

年度からは、父子家庭も た。 となっているが、平成22 対象となることが決定し 児童扶養手当は、 母子家庭のみの支給 現

本町単独の制度として 経済的支援につなが

平成22年度から父子家庭も対象となる 「児童扶養手当」

・中小企業の支援を

A小規模工事は町内業者優先

りる。 地域経済全般に大きく深 回復させるかが問われて 刻なダメージを与えた。 機は、外需依存型日本経 のアメリカ発同時金融危 らいかにして経済活力を 済の問題点を露呈させ、 よりどころである地域か それだけに住民生活の リー マンショッ ク以降

どを実施してはどうか。

ο やリフォー ム助成制度な こしが重要になってくる。 小規模事業の登録制度 自治体による仕事起

答弁(町長

町内業者を最優先に選定 浜町小規模及び緊急工事 小規模な工事については 等事務取扱要綱」により、 **上事などを発注している。** 町においては、「湯梨 今後とも、町内業者の 随意契約により修繕

ιį

度の導入は、考えていな

特にそのための登録制度 加資格者から選んでおり、 していきたいと考える。 は必要ないと思っている。 育成保護の観点から徹底 またリフォー ム助成制 なお、その際は入札参



町内業者による小規模修繕工事(はわい長瀬地内)

か

般質問をしました。 就学援助について」 増井議員は、このほ

■東郷池の葦原の再生は

A章の植樹拡大は理解



浦木

は現在ない。 ら入ってくる国内外来種 手で国内のほかの地域か も、放流を禁止する法律 からの外来種同様、 ブラックバスなど海外 人の

よって水質を悪化させて なく汚れた水にも強い。 や水草を食べ、天敵が少 また、巻き上げる泥に コイは、雑食で他の魚

生について所見を伺う。 水質浄化のため葦原の再 禁止する条例の制定や、 えるものについて放流を 生物多様性を考えた場 生態系に悪影響を与

答弁(町長)

いない。 ギルの生息は確認されて が比較的高いためブルー 東郷池の場合、塩分濃度 ぼす生態系への悪影響に ついては承知していない。 国内在来種のコイが及

> 地点の試験捕獲では、 た。 陸ベラタナゴなどが確認 されたがごく少数であっ 来種のブラックバス、大 外

また、過去に池周辺5

幼保一

一体化問題についての取り組みは

いない。 でせっかく整備されてい が、水防対策などの目的 の植樹拡大は理解できる に取り壊すことは考えて る護岸を、葦植樹のため 水質浄化機能のよい葦



幼稚園・保育所は地域

とらえているか。 拠点の側面もあるがどう の社会教育の場としての

うであったのか。 とが大切であったが、ど てもらってから進めるこ 者にまず説明し、理解し な内容・施設なのか関係 保一体なのか、どのよう 方を考えた場合、なぜ幼 羽合地域の統合の進め

われる。 また、 取り組む必要があると思 解していただける方法で 必要も感じるがどうなの ロジェクトチームを作る 題の協議が行われるが、 十分時間をかけ、多くの 人の意見が集約でき、理 これから東郷地域の問 課内にプ

A時間をかけて検討

答弁(町長)

対効果のみの視点ではと らえてはいない。 幼保一体化施設を費用

合地域での取り組み状況 現在進められている羽 教育委員会や11人の

> 適時、 IJ 園の運営方針であった 連携を協議し、 討中である。 検討結果は 若手保育士を中心に幼保 へ提示したい。 今後の進め方など検 住民との協議の場

たい。 は くり時間をかけて検討し までの経過もあり、じっ また、東郷地域の場合 羽合地域と違って今



保育士らによる先進施設の視察 (兵庫県新温泉町「ふれあいセンターゆめっこランド」)

・後期高齢者医療制度の 早期廃止

を

0円となっている。 町の 在で8名、32万7千10

滞納状況は、12月現

なっている。

定住自立圏構想の考

A新制度に向け ての 調整が必要

たい。

竹中壽健 議員

答弁 (町長)

協議をしているところで 設定されている。現在、 表できる状況にない。 あり、具体的な数値は公 医療広域連合」で運営さ れ、県下統一の保険料が 「鳥取県後期高齢者

険料は平成22年4月に改

後期高齢者医療の保

行っていない。 り、資格証明書の交付は を受け取ることなどによ 対応としては、分納など の納付勧奨を行い誓約書

が必要と考える。 の協議、調整などの時間 するとなれば、それなり これからなので、よりよ れている。新制度設計は 制度に移行すると報道さ い新制度に全面的に改訂



新制度に移行する?後期高齢者医療制度 (鳥取県後期高齢者医療広域連合)

会 会全量 協議

2013年春から新

12月11日 12月18日

開催

Q

定住自立圏構想の中

び、行っていくもの。

てそれぞれ協定を結

の立場で、自治体同士 え方は、中心市と対等

で取り組む課題につい

それぞれの市町の特色

が生きるものだと考え

開催。 容について、Q&A方式 終日に議会全員協議会を により掲載します。 ここでは主な協議の内 12月定例会の初日と最

Α Q な行政事務、事業を行 治体に共通する画一的 広域連合と定住自立 広域連合では参加自 想との違いは何か。

国に対して強く要請され も早く廃止すべきである。 明らかにしてきた。一刻 の差別であり、以前から

この制度は老人医療

4回にわたって問題点を

の扱いはどうか。

しないとしているが当町 として資格証明書は発行 どうなっているか。 原則 る。当町では、どの程度 とって大きな負担増であ 円値上げ、お年寄りに 13.8%、約8千600 正が行われ、全国平均で

の値上げになるのか伺う。

保険料の滞納状況は



議会全員協議会(12月11日)

Α Q 素案をつくり、その案 はどこがたてるのか。 中心市 (倉吉市)が 定住自立圏構想の案

的な運行体系の確立に

公共交通に係る効率

はどうなっているのか。 で、地域公共交通問題

> 体系見直しのため、 国庫補助事業を活用し 民等を構成員とした 向け、路線バスの運行 検討することとしてい 総合連携計画を策定。 交通会議を立ち上げ、 (仮称)中部地域公共 公共交通の見直しを 公共交通機関、 住 行

とに協定を結ぶことに 場でそれぞれの項目ご を重ねていく。 持ち上げて協議、 その結果を踏まえ 中心市と対等な立 Α

町長、

首長レベルへと

をそれぞれ課長、

副市

Q 4万トンに変更したも トンの汚水量であり、 汚水量10万トンであっ の処理能力は一日最大 たのか。 て、どのように見直し 現在の下水処理施設 建設負担金につい 天神川流域下水道事 現行では2万8千

Α した場合のメリットは。 トップサー ビスができ 福祉業務のワンス

ගූ

ある。 増は生じない見込みで 付税の措置により負担 は増加するが、特別交 当の支給にかかる経費 子を伺ったが、各種手 先進県の島根県の様

(天神川流域下水道天神浄化センター

間とし、平成23年4月 務の迅速化も図られる。 1日の設置を目指して 平成22年度は準備期 生活保護に関する事

や川を汚さないために大切な施設

進めたい。

290万円となる。 度負担金の増額予定は 42%となり、平成21年 担率は12・4%から16 より本町の変更予定負 度のもので、これに この見直しは5年に

立案機能を高めることを 題を議員自ら研鑽し政策 しさをます地方行財政問 議会を目指し、さらに厳 財政問題調査特別委員 委員会」、10月23日、「行 かれた議会、信頼される 会」が設置されました。 会改革基本問題調査特別 この特別委員会は、開

Q

町福祉事務所を設置

中で現在検討中の主な項 問題調査特別委員会」の 目を紹介します。 今回は「議会改革基本

談会の実施について。 議会との協議の場の設定 について。 月に1回の執行部と 住民への報告会、 懇

について。 委員会委員任期のあり方 議長、 副議長及び各

議会基本条例につい

酬問題について。

議員定数及び議員報

議会特別委員

平成21年6月22日1

最重要課題としておりま

について。 て。 一般質問の休日開催

5回の委員会を開催して 視察研修も含めて、現在 北栄町、南部町議会への きました。 以上の課題について、

組んでまいります。 報告も含めて、さらなる 慎重に議論を深める必要 議会改革を目指して取り があるものなどあります えてきたものの、さらに ある程度の方向性が見 委員会としての中間

> さまのご意見がありまし 開催について、町民みな おります一般質問の休日

なお、現在おこなって

たら、議会事務局までお

願いします。

特別委員会の南部町議会視察研修

開をしてまいります。 項として内容が決まった との共通認識に立って議 となることが必要不可欠 して、町民から見て動い ものについては、随時公 論を尽くし、議会改革事 ている議会、見える議会 今後の議会のあり方と

> 議会だより 第24号〔10

常任委員会

審議内容

Q

総務産業常任委員会

12 月 14 日

その理由は 付されなくなったが 保税等の支払証明が送 保険料控除に必要な国 確定申告の際、 社会

た。どうしても必要な の添付は必要なくなっ 認できるため、証明書 方は、無料で交付する 役場の台帳で額が確

要している。 用地交渉中である 設事業の進捗状況は 上水道田後新配水池 相続関係で時間を

教育委員会で調査中で て土器が出土し、現在 埋蔵文化財調査におい また、建設予定地の

決定したい。 については、 今後の事業の進め方 協議の上

Q

Α かった。 境界問題などで出来な が、所有者との交渉、 けて予算計上をした 森林組合の要望を受

になって着手できるよ て森林組合といっしょ まずさを反省している。 初計画段階での対応の に事業着手したい。 が取れれば平成22年度 の調査を実施し、承諾 今後、要望を精査し いずれにしても、当 今年度、竹林所有者



実施が待たれる竹林対策事業

しなかった理由は 竹林対策事業を実施 Α

ぐらいで償却できるの その事業費は、 15 年

だと思う。完熟梨の拡 化事業は、大切なこと 大事業内容は。

るもの。 中旬以降にシフトさせ やすため奨励金を交付 し、従来の出荷を9月 完熟梨の出荷量を増

に支援をする。 の1ずつもって生産者 ジェクトを立ち上げ、 東郷果実部内にプロ 協議が行なわれ

当たり何キロワットの 申請が出ているか。 太陽光発電は、 — 件 Α

ぐらいの事業費がかか 0万円から300万円 多い。1件当たり28 3・8キロワットが

ではないか。

二十世紀梨ブランド

Q

Α 実施されている.

なったとの不満は聞い ころ、介護度が低く 担当者に確認したと

Q 事業の内容は。
 公共下水不明水対策

あった東郷処理分区内 正予算対応で早急に修 かったので、今年度補 の不明水対策につい 監査委員から指摘 調査で原因が分

教育民生常任委員会

12 12 月 月 14 4 日 日

維持管理費を抑える

介護認定は昨年4月

Q とられ、10月以降は新 しい制度で介護認定が 介護認定に経過措置が 度が低くなる傾向は に制度が変わり、介護 4月から9月までは

Α

町

JAが3分

により決定したい。 有部分もあり面積按分 委託料は、 建物の共 Q

Q

特定高齢者対策のた

めの事業は

繕を実施したい。

が計れる。 る必要があるのか。 芝を人工芝に貼りかえ より、利用率のアップ 人口芝にすることに 東郷運動公園の天然

式試合、大学の合宿誘 チームの練習会場、 い意向であり、クラブ の拠点として利用した つながる。 致など町の活性化にも 県サッカー 協会も県 公

Q が必要である。 携を密に取り組むこと こともできるが、何よ り旅館、商工関係と連

はどうなるのか。 (つわぶき荘)の管理 保健福祉センター

行いたい。 管理者制度へ移行し、 議会に特命による指定 し、常駐の社会福祉協 一体的、効果的運営を 現在の町管理を廃止



社会福祉協議会による効果的運営が される 「つわぶき荘」

Α 進め、早いうちに方向 り、並行して運営形態・ 物の基本設計にかか とつなげたい。 性を決定し、説明会へ 方式の議論も積極的に 性はいつまでに結論を。 平成22年1月には建

Α 定・要支援を受けてな うにしている。 訓練事業につなげるよ 方については、筋肉ト 果により、一定以上の い方の生活機能調査結 レーニング、日常生活 幼保一体化施設の方向 65歳以上の要介護認

Q

会の調査報告

運営とのかかわり 議会基本条例と議会

住民懇談会・議会報

総務産業常任委員

探っている。

平成18年に「幼保一体

感じた。

てるという強い思いを もたちは、朝日町が育

調査地 告会

香川県宇多津町

を定めている。 な議会運営の基本事項 おいて議員活動の活性 例は、まず「目的」に 化と充実を図り、 宇多津町議会基本条 必要

調查事項

休日議会の開催

調査事項

て これからの農業につい

雇用型農業施設(船

農業振興 (芝山町) 上場企業の異種産業

橋市)

調査地

への進出

など 千葉県船橋市、 芝山町

言える。

町の主要産業が農業

政支援も重要な要素と

める議会運営のため、

町民の傍聴意欲を高

がらないのが現状であ 傍聴者の増加にはつな 休日議会と夜間議会の 開催に取り組んだが、

じた。 が出席し、住民の質問 取りまとめ町長に提出 民本位の姿勢を強く感 民に回答するという住 し、回答をもらって住 に関する質問は議長が う徹底している。行政 に的確に対応できるよ 会・報告会は、全議員 議会と住民との懇談

調査所見

業支援だけでなく、行 れを可能にしたのは企 うかがえた。

また、そ 努力を怠らない姿勢が り、農業企業としての 販売金額を保持してお 年平均4000万弱の 栽培農家へ参入した。 いた一農家が上場企業 た近郊農業を展開して とタイアップし、水耕 露地栽培を主体とし 松本ファーム生産施設

スタイルがあるのかを には、どのような実践 CO²削減に寄与する によって、国家目標の を策定中である。それ を図り、環境ビジョン 設技術とのマッチング 見習うべきものと感じ ンと実行力は、大いに 方向転換させたビジョ る。町の農業を大きく ズに向かえたようであ 異種産業と自前の建

欠だと思う。 出すアプローチも不可 の社会貢献意欲を引き ンセプトがあり、 活動、そこには環境コ 企業進出を促すに 町の意欲的な誘致 企業

教育民生常任委員会

ち上げ、子育て政策の

化プロジェクト」を立

業振興への手厚い予算

ということもあり、農

幼保一体化のあり方に

ついて

直売所事業にはスムー 投入がなされ、農産物

調査地 三重県朝日町 滋賀県余呉町

置所見

平成4年に「幼保一元 園」の早期開設が実現 話し合いの中で、幼保 保護者などとの十分な 化のねらい」を定め、 したと思われる。 一元化施設「よご幼稚 余呉町においては、 朝日町においては、

あさひ園の視察(三重県朝日町)

開設が実現した。 化施設「あさひ園」 成21年9月、幼保一体 設での一体化運営に取 民に示した。 に応えるかたちで、平 など)、保護者の要望 ニーズ(バリアフリー り組み、多様な保育 充実を図るため、 体化の基本方針を町 平成19年から既存施 幼保 ത

業まで、朝日町の子ど 0歳児から中学校卒

陳情審査

12月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件名	陳情者	審査結果
脳卒中対策基本法の早期制定について(陳情)	石田政彦	採択
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を 政府等に提出することを求める陳情書	鳥取県労働者福祉協議会 理事長 安 田 邦 夫	趣旨採択
後期高齢者医療制度の即時廃止に関する陳情書	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植 田 勉	趣旨採択
2010年度年金の減額改定を行わないことを求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植 田 勉	採択
消費税によらない最低保障年金の創設実現を早急 に求める陳情書	全日本年金者組合 鳥取県中部支部長 植 田 勉	趣旨採択
EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの 推進に反対する陳情	農民運動鳥取県連合会 東 田 久	趣旨採択
貴自治体における平和教育の推進を求める陳情書	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 足 立 崇	継続審査
島根原子力発電所の早急な耐震補強対策と原子力 に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情 書	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 足 立 崇	趣旨採択
「現行保育制度に基づく認可保育所の増設、保育・ 学童保育条件の改善、子育て支援施策の拡充と保育 関係予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める 陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石 井 由加利	採択

議員発議で政府に意見書を提出

脳卒中対策基本法の早期制定を求める意見書

2010年度年金の減額改定を行わない事を求める意見書

現行保育制度に基づく認可保育所の増設、保育・学童保育条件の改善、子育て支援施 策の拡充と保育関係予算の大幅増額を求める意見書

湯梨浜の誇り100選より紹介

グラウンド・ゴルフ

フ発祥地大会」も開催されています。 フ発祥地大会」も開催されています。 高度な技術を必要とせず、ルール 高度な技術を必要とせず、ルール もごく簡単なことから、誰でもすぐに取り組めます。 毎年「発祥地大会」を潮風の丘とまりで開催、全国各地を潮風の丘とまりで開催、全国各地を潮風の丘とまりで開催、全国各地を潮風の丘とまりで開催、全国各地を潮風の丘とまりで開催、全国各地を割乗進事業の一環として、旧泊 ツ活動推進事業の一環として、旧泊 フ発祥地大会」も開催されています。

賞しています。

とした風味や食感は、数々の賞を受け(奈良漬)があります。さっぱりす。醤油のたまり漬けと定番の粕漬西瓜」を丸ごと漬け込んだ漬物で

議会の傍聴をお気軽に

そのため、

1日に何回も見回り、

穫には大変な苦労があります。

mから6·4 mと決められています。

兵衛西瓜」の収穫は、

直径が5・4

泊地域全域で作られている「源五

皆さんが選んだ議員が、どんな活動をしているか、また、身近な問題がどのように処理されているか関心がありませんか。議会の日程などは、議会事務局にお問い合わせください。 議会及び議会事務局に関するご意見をお聞かせください。

> 3 5 - 5 3 4 1 メール ygikai@yurihama.jp あなたの声をお待ちしています。

あると考えます。 後のまちづくりに必要不可欠で 域主権を確立していくかが、 と思います。 すい議会」を発信していきたい 議会だよりを通じて「わかりや 懸念される中、いかに住民との のある町として発信できている ように思います。 議会広報調査特別委員会 協働」を推進していくか、 日で5年が経過しました。 政権交代があり、税収減少が これからも、ケーブルテレビ・ 地の利」にも恵まれ、 湯梨浜町が誕生して、 編 副委員長 委員長 後 記 記 河田洋一 浜中武仁 上野昭二 入江誠 吉村敏彦 会見祐子 入江 活力 10 地 今 月

とまり漬